

人間環境学部

I 2014 年度大学評価委員会の評価結果への対応

<p>①「人間環境セミナー」および「フィールドスタディ」の選択必修化に伴う、履修の手引きを修正し、括弧付単位数を加筆した。</p> <p>②5つのコース制について、学生に事細かに説明を加え、誤認をしないように対応した。なお、学生からのクレームや質問は皆無であり、対応は十分であると思われる。</p> <p>③サンプル調査をしながら、履修状況を確認しつつ、コース登録後のコースの定着を確認するために、コース推奨どおりの科目を履修しているか、確認を行う努力をする。なお、コースごとの選択必修化などの機能強化を進めている。</p>
--

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
<p>①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</p> <p>「人間環境学部の理念・目的および教育目標」として設定されている。</p>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
<p>①どのように理念・目的を周知・公表していますか。</p> <p>理念・目的は、法政大学のホームページで公表されている。さらに、人間環境学部の履修の手引きに記載し、学部教職員、学生に周知している。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
<p>①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</p> <p>将来構想カリキュラム委員会の検討において、議論を行い、必要であれば教授会で議論し、適宜、検証を行っている。</p>
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
<p>①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。</p> <p>「求める教員像および教員組織の編制方針」を文書化している。</p> <p>②大学院教育との連携を図っていますか。</p> <p>専門科目を担当する教員の採用にあたって、市ヶ谷基礎科目を主に担当する教員以外は、大学院の科目担当が可能なように、公募書類にも明示してある。</p> <p>③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。</p> <p>採用については、人間環境学部は職位、専門領域が多様であるため、公募文書の中に明示してある。</p> <p>昇格については、「専任教員の昇格に関する申し合わせ」に記載してある。</p> <p>④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。</p> <p>フィールドスタディの組織的な実施のためにフィールドスタディ委員会を設置している。同様に人間環境セミナーの組織的な実施のために人間環境セミナー企画委員会ならびに人間環境セミナー幹事を設置している。時間割の作成のために時間割委員会を設置している。これらの委員会は委員長が主体となって機能的に活動している。</p>
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
<p>①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。</p> <p>適正な教員組織を備えている。専任教員の採用にあたっては、将来構想カリキュラム委員会、人事委員会、教育に関連する諸委員会と密接に意志疎通を図った上で、採用方針を定めている。</p> <p>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</p> <p>特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮し、年齢分布も加味して選考している。</p>
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
<p>①各種規程は整備されていますか。</p> <p>学部において、教員の募集・任免・昇格に関連した各種規則（人事規則、学部長選出規則、任期付教員採用に関する規則、人事に関する細則）および申し合わせ事項（教授会の決議に関する覚書、兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ、「在外研究員」及び「国内研究員」等に関する派遣候補者選定に関する申し合わせ、専任教員の昇格に関する申し合わせ、専任</p>

教員の定年延長に関する申し合わせ、専任人事の進め方に関する覚書、学部長の任期等についての申し合わせ、兼任教員の採用基準に関する申し合わせ)を整備しており、これらの各種規則および申し合わせ事項にもとづいて教員の募集・任免・昇格が適切に行われている。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。

人事規則にもとづいて人事委員会を設置している。人事委員会と教授会は上記の項番①で述べた各種規則および申し合わせ事項を適切に運用している。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部(学科)等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。

人間環境学会主催の「ESD (Education for Sustainable Development) 企画」として、東日本大震災を契機として学生・教職員が「持続可能な社会」のあり方・築き方について共に考えるドキュメンタリー映画上映会(＋ディスカッション)「とにかく考えよう(トニカン)」を企画・実施するなどして、教員相互の意識啓発活動を進めている。2014年度は、震災関連のシンポジウムを人間環境学部、環境社会学会、ニッセイ財団の共催で実施した。

また2013年度からは学部の社会的責任(FSR)に関連したイベントを行い、学部理念に掲げた「社会との交流・連携」についての活動を重点化した。2014年度には同様の趣旨のイベントを実施した。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。

ディプロマ・ポリシーを策定し、学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定している。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

カリキュラム・ポリシーを策定し、学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定している。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

大学のHPで公表している。カリキュラム・ポリシーでも、掲載している。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

将来構想カリキュラム委員会の検討において、議論を行い、必要であれば教授会で議論し、適宜、検証を行っている。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性をどのように確保していますか。

2013年度からはエコ経済経営、地域環境共生、国際環境協力、環境文化創造、環境サイエンスの5コース体制となり、2年次進級時に全学生を各コースに所属させ、体系的に編成された講義と演習を受講させてきた。コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、将来構想カリキュラム委員会で、コース制の編成に関して、検討を随時行った。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

人間環境学の学習目的自体が、幅広い知識と総合的な判断力を涵養することに他ならない。人間環境学部ではコース制によるカリキュラム構造の明確化により、バランスのとれた、かつ体系的な教育を行っている。また、フィールドスタディや第一線で活躍する方々をお迎えして行う人間環境セミナーなどにより現場感覚を養うことができるので、豊かな人間性涵養に寄与している。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

学部の専門科目の体系を、リテラシー科目をフレッシュマン科目、スキルアップ科目に区分し、さらに展開科目を基幹科目と政策科目に区分し、段階的な能力育成が可能のようにしている。また、5つのコース制により、学生の学びの思考性を明確にしている。

フィールドスタディを学部の特色あるPBLを実践する重要科目として位置づけている。また、人間環境セミナーを社会との交流・連携を実践する重要科目として位置づけている。フィールドスタディと人間環境セミナーを2014年度から選択必

修科目（合計6単位以上修得）とした。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年度教育は、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②環境問題の基礎を学びアプローチの多様性を知ること为目标とする科目「人間環境学への招待」を設置し、さらに、フィールドスタディを1年次から履修できるように行った。秋学期からは、基礎演習を開講し、継続的に初年次教育の流れを構築している。これに加えて、化学、生物学、生態学、物理学等、理
科系分野のリメディアルを主な目的とし、1年次から4年次までを対象とした「自然環境科学の基礎」（各2単位）を逐次設置した。基礎演習における各クラスの教育内容のミニマムを明確化するガイドラインを作成し、初年次教育の充実を図った。

キャリア教育に関しては、「環境」に関連するインターンシップ制度のほか、本学部が基本理念に掲げる「社会との交流・連携」を展開することができる研究会・人間環境セミナー・フィールドスタディなどを社会人基礎力の修得の場として位置づけ、カリキュラム体系の特性を活用した総合的な実施を進めている。また、「キャリア入門」、「実践キャリア論」、「グローバル人材論」、「自治体職員をめざすための研究会」などのキャリア教育に関連した科目を設置している。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

これまでフィールドスタディの実施地域は国内が中心であったが、現在では海外を訪問するコースを拡充し、学生が国際性を涵養する機会を提供している。海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する旅費の補助を行っている。昨今の海外事情の変化に対して、学生の安全に留意し、新たな海外フィールド先の開拓（米国ハワイ州）を行った。

語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、アクティブ語学（英語）とテーマ別英語を開講している。アクティブ語学では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。テーマ別英語では、学部の専門分野と関わりの深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目ざす融合型アプローチを実践している。

2014年度から学部内に国際化委員会を設置し、学部の国際化をめざした施策を検討した。さらにSGUの採択に伴い、SCCPプログラムの設置準備を行っている。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

1年次教育では、入学時のオリエンテーションや必修科目である「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に均質で導入的な履修指導を実施している。「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制の説明と関連科目のイントロダクションになるように計画されており、コースに沿って担当教員を配置している。

2年次からは、学生が専門性を意識して修学できるようにコース制を採用している。これに加えて、さらに学習における専門性を意識した「履修モデル」を各教員が提示している。とくに2年次はじめのオリエンテーションでは、コース制・履修モデル・研究会の有機的なつながりに力点を置いて、これらの内容を説明している。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

初年次教育の「人間環境学への招待」では、大学教育における講義の受け方、ノートテイキングの方法などを講義し、また「基礎演習」では、図書館実習を行い、学生自らが学習する態度を身につけるノウハウを提供し、さらに、ゼミナール形式による少人数教育の基礎を学ばせ、本学部にとって学習指導の点から重要な位置づけにある「研究会」（ゼミ）での学びの基礎を習得する。本学部では、専任教員は最低1つの「通年Aゼミ」（2～4年まで継続参加し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」執筆）を担当し、ゼミにおける学習指導を行っている。ゼミに所属しない学生に対しては、オフィスアワーの時間を中心として、「履修モデル」に関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。とくに多くの研究会では学生が予習・復習を行ってこることが前提となっており、担当教員が適宜、指示をしている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

フィールドスタディはPBLを実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。研究会ではアクティブラーニングが実践されている。研究会においてグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、学生の能動的な修学への参加が実践されている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

シラバスは適正に作成され、作成に関する情報は教授会構成員間で共有されている。できあがったシラバスを学部執行部が縦覧し、とくに新設科目や問題のある科目については重点的にチェックしている。

<p><u>②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</u></p> <p>個々の授業の運営は原則として担当教員に委ねられているが、シラバスから逸脱した授業などに対する学生からの声を拾うために、授業改善アンケートの結果を学部執行部がチェックしている。</p>
<p>5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。</p> <p><u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u></p> <p>成績評価はすぐれて担当教員の裁量事項であるが、A+から D、E までの評価割合は学部執行部として把握している。とくに A+の割合については、大学の基準を周知している。</p> <p><u>②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。</u></p> <p>単位認定の規定を設けて適切に単位認定を行っている。さらに本学部到他大学等から編入する学生は、当学部の性格上、多様な大学や学部等の出身者がいるので、それらの学生にきめ細かく対応するために単位認定委員会を設置している。</p> <p><u>③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。</u></p> <p>学部別に集計された GPA と全学の GPA を教授会構成員に周知している。また試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。</p>
<p>5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</p> <p><u>①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。</u></p> <p>学部として入試形態別の成績等を毎年検証し、その結果は教授会構成員で共有している。</p> <p><u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u></p> <p>授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているが、学部執行部もアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。</p>
<p>6 成果</p>
<p>6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p><u>①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。</u></p> <p>ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。ゼミに所属していない学生については、成績分布等で把握している。</p> <p><u>②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u></p> <p>成績分布、進級の状況は毎年、把握している。試験放棄の状況確認は今後の課題である。</p> <p><u>③学習成果をどのように可視化していますか。</u></p> <p>フィールドスタディ報告書を作成し、フィールドスタディの全コースの実施状況を可視化している。また、研究会（ゼミ）における研究会修了論文の冊子化を行っている。研究会修了論文のタイトルは、学部紀要（人間環境論集）および学部 HP で公開している。</p> <p><u>④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。</u></p> <p>1 年次の学生に対しては、基礎演習において欠席回数が多い学生をチェックしている。欠席回数が多い学生に対して個別に電話等で連絡をとり、学生が置かれている状況を把握している。これにより、深刻な成績不振に陥る前の早い段階での対応が可能になる。</p> <p>2 年次以上の学生に対しては、研究会（ゼミ）で個別に対応している。また、複数年にわたって留級している学生について、学生の単位修得状況などを分析している。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p><u>①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u></p> <p>毎年、把握し、教授会構成員間で情報を共有している。</p> <p><u>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u></p> <p>報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。また、4 年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導している。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p><u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u></p> <p>アドミッション・ポリシーを設定し、求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明示した学生の受け入れ方針を設定している。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p><u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u></p>

定員を超過したとき、基礎演習と情報処理科目のコマを一時的に増やして対応した実績があるが、これは例外的であり、例年は学生数の大幅な定員超過や未充足はない。
7.3 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
①学生募集および入学選抜の結果についてどのように検証していますか。 アドミッション・ポリシーに基づいて各種入試を実施し、選抜結果を教授会で承認している。入学した学生については、入学経路別の成績調査によって選抜結果を検証している。
8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 人間環境学部教授会規定に基づく、規則を則った運営を行っている。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。 質保証委員会が設置され適切に活動し、2014年度は拡大委員会を含めて6回開催された（うち1回はメールによる開催）。 ②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 学部教員13名（本学部の教員は31名、うち3名はサパティカル）が参加し、学部の半数の教員が参加している。
学生支援【任意項目】
学生への生活支援は適切に行われているか。
・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。 ハラスメント委員会からの指示に基づき、教授会で各種、啓発活動を実施した。 ・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。 派遣留学等で、単位の認定に関する相談は、単位認定委員会が組織的に対応している。 海外フィールドスタディの担当教員（複数）が、学生の海外留学の相談に対応をしている。
教育研究等環境【任意項目】
図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。
・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。 台帳により、適切に管理し、資料は整備されている。
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようなになっていますか。 情報処理関係の科目と、人間環境セミナーにおいてTAを採用している。
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。 研究倫理に関する学内規定について、教授会で議論、審議し、研究倫理の浸透を図った。
社会連携・社会貢献【任意項目】
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。 2014年11月に、シンポジウム「生業の創出を核とした地域社会の回復力の形成－宮城県石巻市北上町（橋浦地区／十三浜地区）の経験から－」を開催した。 ・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。 東京都千代田区との協定に基づくゼミナール、および新潟県上越市との協定に基づくフィールドスタディを実施している。 ・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。 新潟県上越市との協定に基づく講演会を実施した。国内フィールドスタディは地域交流に該当し、海外フィールドスタディは、国際交流に位置づけることができる。

現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1.1.1	人間環境学部の理念・目的
1.1.2	人間環境学部の教育目標
1.2.1	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html#07
1.2.2	2015年度 人間環境学部 履修の手引き
1.3.1	将来構想カリキュラム委員会議事録
2 教員・教員組織	
2.1.1	2011年度自己点検・評価報告書
2.1.2	専任教員の募集について（公募文書）
2.1.3	専任教員の昇格に関する申し合わせ
2.1.4	2015年度各種委員会委員名簿
2.2.1	2015年度 人間環境学部 専任教員専攻分野および年齢分布
2.3.1	人間環境学部人事規則
2.3.2	法政大学人間環境学部学部長選出規則
2.3.3	人間環境学部任期付教員採用に関する規則
2.3.4	人事に関する細則
2.3.5	教授会の決議に関する覚書
2.3.6	兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ
2.3.7	「在外研究員」及び「国内研究員」等に関する派遣候補者選定に関する申し合わせ
2.3.8	専任教員の昇格に関する申し合わせ
2.3.9	専任教員の定年延長に関する申し合わせ
2.3.10	専任人事の進め方に関する覚書
2.3.11	「教授会規程」の解釈（申し合わせ） 学部長の任期等について
2.3.12	兼任教員の採用基準に関する申し合わせ
2.4.1	（ポスター）第9回法政大学・人間環境学特別セミナー
2.4.2	（ポスター）第10回法政大学・人間環境学特別セミナー
2.4.3	（ポスター）第28回ニッセイ財団 助成研究ワークショップ
2.4.4	（ポスター）人間環境学部第2回FSRフォーラム
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3.1	人間環境学部ディプロマ・ポリシー
3.2	人間環境学部カリキュラム・ポリシー
3.3	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#07
3.4	将来構想カリキュラム委員会議事録
4 教育課程・教育内容	
4.1	将来構想カリキュラム委員会議事録
4.2	2015年度 人間環境学部 履修の手引き
5 教育方法	
5.1.1	コース制ガイド・履修モデル
5.1.2	2015年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）
5.3.1	単位認定規定
5.3.2	定期試験における参照物の取扱について
6 成果	
6.1.1	研究会修了論文集
6.1.2	フィールドスタディ報告書
6.1.3	学部紀要（人間環境論集）
6.1.4	http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/thesis/index.html
7 学生の受け入れ	

7.1.1	人間環境学部アドミッション・ポリシー
7.1.2	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu.html#07
8 管理運営	
8.1	法政大学人間環境学部教授会規程
9 内部質保証	
9.1	2014年度 人間環境学部質保証委員会 活動報告書
教育研究等環境	
11.1	図書原簿
社会連携・社会貢献	
12.1	(ポスター) 第28回ニッセイ財団 助成研究ワークショップ
12.2	http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/kyoin/tanaka_b.html
12.3	http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/NEWS/topics/150401.html
12.4	フィールドスタディ報告書

Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

教育課程・教育内容に関する重点目標は、SGU 採択に伴う、SCCP プログラムの設置を通して学部のグローバル化を進めることである。この目標の達成のために、SCCP 設置準備委員会において SCCP プログラムの準備と学部のグローバル化について検討、協議する。また、フィールドスタディや人間環境学セミナーの充実を図りつつ、グローバル化と対をなす、ローカルな域学連携の強化を図る。このために、学外連携推進委員会を設置し、戦略構想委員会、フィールドスタディ委員会と連携しながら、ローカルな域学連携を進める。

教育方法に関する重点目標は、社会人学習への支援を図ることである。具体的な目標として、社会人の学習支援担当の教員を配置、社会人の交流を図る場を設置することである。

成果に関する重点目標は、学生の属性に応じたヒヤリングを実施することである。目標達成のために、学生モニターへのインタビューを実施、オープンキャンパススタッフとの意見交換を行う。

Ⅳ 2014年度目標達成状況

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	学部が掲げる理念にもとづいて、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また学部の教育目標ならびに学位授与方針にもとづいて教育内容の改善を進める。
	年度目標	コース制の定着を図り、コース制の効果的な運用方法を検討する。社会と交流・連携する学部を目指し、学部の社会的責任を果たす施策を検討し実施する。
	達成指標	①履修ガイドを改定する。履修ガイドは長年の部分的な改定が累積したものであり、レイアウトや内容がわかりづらいことが指摘されてきた。そこで、昨年度に引き続き、今年度も履修ガイドの改定を行う。 ②履修モデルを改定する。教員全員に履修モデルの改定作業を依頼し、必要に応じて改定を行う。 ③2年生を対象とするガイダンスにおいて、コース制と研究会について説明をする。またこれと関連して履修モデルについても解説する。とくにコース制・研究会・履修モデルの有機的な連携について詳しく解説する。 ④コース制を念頭に置いた基礎演習のクラス分けを実施する。従来の時間割ゾーン制にもとづくクラス分けに、コースの概念を加えることによって、学生の学問的な志向性を考慮したクラス分けと、コース制の定着をねらう。 ⑤「とにかく考えよう(トニカン)」やFSR(学部の社会的責任)等のイベントを開催し、社会と交流・連携する学部としての具体的な施策を実施する。
	年度末報告	自己評価 S 理由 ①履修ガイドの掲載すべき内容を精査し、レイアウトを含めて改定を行った。改定作業は昨年度からタスクフォースとして行われた。 ②教員全員に履修モデルの改定を依頼し、改定された履修モデルを集約して公開した。 ③年度はじめのガイダンスにおいて、コース制・研究会・履修モデルの説明を行った。また2

		<p>年生全員に履修モデルの冊子を配布し、履修モデルの定着を図った。</p> <p>④コースと時間割の希望調査にもとづいて基礎演習のクラス分けを実施した。</p> <p>⑤第9回「とにかく考えよう（トニカン）」を6月28（土）に、第10回トニカンを12月6日（土）に実施した。ドキュメンタリー映画の上映やパネルディスカッションを通じて、震災後の日本社会の姿について議論を深めた。第2回FSR（学部の社会的責任）フォーラムを6月30日（月）に開催した。これらのイベントでは学生や教員だけでなく、学外からの参加者もあり、「社会との交流・連携を重視する」という学部の理念・目的にもとづいた活動を実践した。</p>	
	改善策	—	
No	評価基準	教育方法	
2	中期目標	学部の理念・目的として掲げている「社会との交流・連携」に関わりが深い科目について、学部の特長としての位置づけを強め、効果的な実施方法を検討する。また、研究会のさらなる活性化を行う。	
	年度目標	①フィールドスタディと人間環境セミナーを選択必修科目として実施する。履修者・履修希望者の増加など、両科目の選択必修化にともなう問題点を洗い出し、その対策を検討する。 ②研究会の履修率を上げる方法を検討し、実施する。	
	達成指標	①フィールドスタディにおいて、1年生に推奨するコースを設定し、従来フラットに配置されていたコースに難易度をつけて立体的に配置する。 ②国内フィールドスタディに対してバス代補助制度を実施する。公共交通機関の利用が困難な遠隔地におけるフィールドスタディの実施を支援し、学生負担の軽減を図る。 ③人間環境セミナーの今後4年間の実施テーマを決め、学生が計画的に履修できるように情報を提供する。 ④研究会募集のためにいくつかのイベントを実施する。イベントにはゼミ説明会（学生が主導で実施）と研究会のガイダンス（執行部が主導で実施）を予定している。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	①フィールドスタディに1年生推奨コースを設け、1年生の積極的な参加を促した。その結果、フィールドスタディI期には、全参加学生361名中、1年生は110名の参加があった。 ②国内フィールドスタディに対してバス代補助制度を実施した。I期のフィールドスタディでは10コースが本制度を利用した。II期のフィールドスタディでは2コースが本制度を利用する見込である。 ③セミナー委員会が中心となって、人間環境セミナーの今後4年間の実施テーマを決め、その結果が履修ガイドに掲載した。 ④研究会募集のためのイベントとして、研究会個別相談会（ゼミ説明会）を10月23日（木）に実施し、研究会ガイダンスを10月16日（木）に実施した。前者は学生の主導で実施され、後者は執行部が主導で実施した。
改善策		—	
No	評価基準	成果	
3	中期目標	学生の満足度をはじめとする様々な評価結果のモニタリングと分析を行う。ガイダンスと情報発信を充実させるとともに、教育成果の可視化に努める。	
	年度目標	①ウェブタスクチームを編成して、ホームページを充実する。研究会の教育成果の可視化と情報発信の強化に努める。 ②キャリア教育を充実させる。 ③成績が不振な学生への対応を検討し、実施する。 ④早期卒業制度の規定を策定する。	
	達成指標	①研究会を紹介するウェブページを充実する。ウェブタスクチームがこれを担当する。内外に研究会の活動内容を発信する。 ②研究会修了論文集の出版助成制度をさらに周知し、研究会における教育成果の可視化の充実を図る。 ③キャリアセンターと連携して、就職活動に対するガイダンスを実施する。 ④成績が不振な学生への対応と危機管理のために、基礎演習を多数回連続して欠席した学生に	

		<p>たいしてヒアリングを行う。また2年以上留級している学生とその成績を調査し、対策を検討し、実施する。</p> <p>⑤早期卒業制度の規定を策定する。フィールドスタディと人間環境セミナーの選択必修化やカリキュラム改革と整合的な規定となるように留意する。</p>
年度末報告	自己評価	A
	理由	<p>①ウェブタクスチームを中心に、研究会を紹介するウェブチームを作成した。研究会の紹介では、ひとつの研究会につき1ページを割り当て、各研究会の活動の様子を写真や文章を用いて紹介し、教育成果を社会に発信した。</p> <p>②研究会修了論文集の出版助成制度を教授会等で周知した。2013年度末に提出された研究会修了論文（直近の実績）では、9件の助成を執行した。</p> <p>③キャリアセンターと連携して、「人間環境学部生のための就職セミナー」を11月5日（水）に実施した。第1部では就職活動に対する心構えを講演し、第2部では就職四季報の活用方法を紹介した。</p> <p>④基礎演習を多数回連続して欠席した学生に対して、電話にてヒアリングを行った。また2年以上留級している学生を抽出し、その成績状況や単位履修状況を分析した。</p> <p>⑤早期卒業制度の規定を策定した。</p>
	改善策	—

V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	学部が掲げる理念にもとづいて、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また学部の教育目標ならびに学位授与方針にもとづいて教育内容の改善を進める。
	年度目標	<p>①人間環境学部が掲げる学部理念とカリキュラムを、ESD（持続可能な発展のための教育）のコンセプトを用いてより明確化する。</p> <p>②SGU採択に伴う、SCCPプログラムの設置を通して学部のグローバル化を進める。</p> <p>③フィールドスタディや人間環境学セミナーの充実を図りつつ、グローバル化と対をなす、ローカルな域学連携の強化を図る。</p> <p>④学部の社会的責任を果たす施策をさらに検討し実施する。</p>
	達成指標	<p>①履修ガイド、学部パンフレット、学部の初年次教育などの中で、人間環境学部の理念をESDの概念を用いて、説明する。</p> <p>②SCCP設置準備委員会で、SCCPプログラムの準備と学部のグローバル化について検討を加える。</p> <p>③学外連携推進委員会を設置し、戦略構想委員会、フィールドスタディ委員会と連携しながら、ローカルな域学連携を進める。</p> <p>④学部の教育研究資源を活用した、学部の公開シンポジウム、フォーラム等の開催を通じて、社会還元を図る。</p> <p>⑤5つのコース制の機能強化を検討する。</p>
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	「教えるから、自ら学ぶ教育」への転換を目指すべく、学部教育の実施において、アクティブラーニング、少人数教育をさらに推進する。さらに、初年次教育、社会人教育、キャリア教育等を強化する。
	年度目標	<p>①研究会（ゼミナール）を中心としながら、それ以外の少人数教育（フィールドスタディ等）の科目を確保に努める。</p> <p>②初年次教育の科目である、人間環境学への招待、基礎演習、選択必修科目である人間環境学セミナー、フィールドスタディの有機的な連携を図る。</p> <p>③社会人学生への学習支援を図る。</p> <p>④インターンシップ教育の充実を図りつつ、人間環境学部のキャリア教育の体系化を図る。</p>
	達成指標	<p>①研究会（ゼミナール）の履修者数を確認するとともに、募集定員の充足を図るべく、学生の二次募集を強化する。</p> <p>②カリキュラムにおける少人数科目の配置に留意する。</p> <p>③履修ガイド等を用いて、科目間の関係性について周知を図る。</p>

		④社会人の学習支援を学部として組織的対応を図る。 ⑤学部のキャリア教育の体系化を可視化する。インターンシップについては、企画型インターンシップの検討を図る。
No	評価基準	成果
3	中期目標	学生のニーズ、満足度などの情報収集と分析を行う。分析結果を、カリキュラム編成、ガイダンス、情報発信に反映させる。
	年度目標	①学生の属性に応じたヒヤリングを実施する。 ②ヒヤリングに基づく分析結果を、学部の運営に反映させる。
	達成指標	①学生モニターへのインタビューを実施する。 ②オープンキャンパススタッフとの意見交換を行う。 ③ヒヤリングに基づく分析結果を、学部内の各種委員会に提示し、検討に反映させる。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>人間環境学部では、昨年度の大学評価委員会からの評価結果に対して以下のような対応が行われている。</p> <p>①「履修の手引き」のカリキュラム構成図について、選択必修化された「人間環境セミナー」および「フィールドスタディ」の括弧付単位数が未記入であることが指摘されたが、これに対応して修正・加筆が行われ、学生にとって正確な把握が可能になった。</p> <p>②「履修の手引き」中、「フィールドスタディ」における「コース」について、ディプロマ・ポリシーに掲げられている5コース制の「コース」と違う意味でありながら同じ言葉が使用されているので、他の言葉への変更など、要検討の指摘があった。</p> <p>初年次のガイダンスや「人間環境学への招待」と言う必修科目などを通じて、学生に5つのコース制、研究会・履修モデル、およびフィールドスタディについての説明が詳細に行われ、学生の混乱を招かない努力がなされたことは、評価できる。</p> <p>③履修状況の確認についての、コース制の定着、発展のために、コース推奨に従った履修選択が行われているか、履修状況の継続的な確認を行うことの必要性が指摘された。これに対応して、履修状況の確認を行うこと、コースごとの選択必修化などの機能強化を行っていく旨が示された。2年生全員に履修モデルの冊子を配布し、履修モデルの定着を図るなどの努力がなされている。</p> <p>選択必修とした科目群は、フィールドスタディなど学外で実施される科目と学内実施の講義科目を交えた必修科目群とすることで、突発事由による学外科目実施が不可になったときでも卒業要件に影響が及ばないように配慮がなされている。</p> <p>2年次からは全員を対象としたコース制を敷かれている。履修登録時にコース登録を行い、コースごとの科目履修状況についてサンプル調査が2015年度から実施されている。推奨科目の履修状況が追跡調査されている。調査結果は今後分析を行うとともに、コース制を敷いている他学部との比較調査を行うなどの努力がなされている。</p>	
現状分析に対する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	
<p>人間環境学部の「理念・目的」では、「人間と環境の調和・共存をめざし、持続可能な社会の構築に貢献する」との方向性が、「教育目標」では、その教育プログラムを通じた「未来を展望できる『環境教養』の豊かな人材の育成」「『環境』にかかわる広義の諸課題に対応する『政策』を、国際機関・国・自治体・企業・NPO・NGO・市民など国内外の様々な活動主体に即して構想し実行できる能力をもつ人材の育成」「分野や国内外の垣根をこえた『協働』のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力をもつ人材の育成」との方向性が明確に設定されている。</p>	
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	
<p>人間環境学部の理念・目的は法政大学のホームページで公表するとともに履修の手引きに掲載しており、教職員、学生への周知、社会への公表が適切に行われている。</p>	
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	

人間環境学部では、理念・目的の適切性について、将来構想カリキュラム委員会において議論が行われるほか、必要に応じて教授会でも議論、検証が行われている。将来構想カリキュラム委員会は、2014年度は4回開催（春1回、秋3回）、2013年度は5回開催（春2回、秋3回）され活発に活動されていることが窺える。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

人間環境学部では、「求める教員像および教員組織の編制方針」を文書化されており、2011年度の自己点検・評価報告書にも記載、公表されている。

大学院教育との連携を意図して、大学院の科目担当が可能なことを明示した公募書類をもとに、教員採用が、行われ、採用時に教員に求める能力も、公募文書に示して、要件としている。

また、「専任教員の昇格に関する申し合わせ」が作成されており、昇格のための能力・資質が明瞭に記載されている。

組織的な教育の実施のために、フィールドスタディ委員会、人間環境セミナー企画委員会ならびに同幹事、時間割委員会が設置されており、役割分担、責任の所在が明確になっていることは評価できる。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

人間環境学部における専任教員採用人事の教授会への発議は人事委員会に委ねられている。当委員会は2年任期で選挙により選出される3名と執行部とで構成される。人事委員会が公募を行うが、分野が多岐に亘るため、将来構想カリキュラム委員会、人事委員会、教育に関連する諸委員会と密接に意志疎通を図った上で、採用方針を定めている。また、特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮し、年齢分布も加味して選考しており、適正な教員組織を備えていると評価できる。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

人間環境学部では、教員の募集・任免・昇格に関連した各種規則および申し合わせ事項が整備され、これらにもとづいて人事委員会と教授会が適切に運用していると評価できる。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

人間環境学部では、教員相互の意識啓発活動を進めている。人間環境学会主催の「ESD (Education for Sustainable Development) 企画」として、東日本大震災を契機として学生・教職員が「持続可能な社会」のあり方・築き方について共に考えるドキュメンタリー映画上映会（+ディスカッション）「とにかく考えよう（トニカン）」を企画・実施するなどして、2014年度は、震災関連のシンポジウムを人間環境学部、環境社会学会、ニッセイ財団の共催で実施した。また、学部理念に掲げた「社会との交流・連携」についての活動を重点化し、2013年度からは学部の社会的責任（FSR）に関連したイベントを行い、学部理念に掲げた「社会との交流・連携」についての活動を開始し、2014年度には同様の趣旨のイベントを実施している。活動には毎回おおむね3分の1程度の教員の参加があり、教員相互の意見交換の場としても機能しており、随時教授会に報告、意見聴取が行われており、FD活動が活発に行われていると、高く評価できる。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

人間環境学部では、「エコ経済経営コース」「地域環境共生コース」「国際環境協力コース」「環境文化創造コース」「環境サイエンスコース」の5コースごとに、修得すべき学習成果を「持続可能な企業経営とそれを誘導する公共政策に関する実践的思考力」「持続可能な地域社会の担い手として政策型思考を発揮できる知識・教養」「地球環境の保全や発展途上国への支援等にかかわる国際協力に、直接的ないし間接的に参加・貢献しうる知識・教養」「環境共生型の人間形成や文化創造に資する知性や感性を涵養し、その方面で社会に出てから有意義な発信・啓発ができる知識・教養」「持続可能な社会における科学技術のあり方と合理的な環境政策について思考する知識・教養」と定め、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定している。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

人間環境学部では、学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定している。その内容は、5コース制に基づき、幅広い「環境教養」と実践的な「政策能力」をともに身につけ、またその過程で、グローバルな思考とローカルな思考をあわせ持つことを指針として、体系性、時代状況に適合する柔軟性、コースごとの関連科目の配置状況など、編成上のバランスに留意しながら教育課程を編成するとの方針が明確である。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

人間環境学部では、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を大学ホームページで公表するとともに、履修の手引きにも、教育目標、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシーとして記載）を適切に掲載している。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

人間環境学部では、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性について、将来構想カリキュラム委員

会において検討、議論を行うほか、必要に応じ人間環境学部教授会で議論し、検証を行っている。

2013年度の将来構想カリキュラム委員会でコース制の改定にともないディプロマ・ポリシーの改定が行なわれ、それにあわせて教育目標や各種方針についても確認されている。

また、今年度から将来構想カリキュラム委員会の機能を分割し、将来構想を検討する戦略構想委員会と単年度ベースのカリキュラム等について検討するカリキュラム基本制度委員会に分けて検証が行われている。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

人間環境学部では、カリキュラムの順次性・体系性を確保するため、コース制を採用している。現在は、エコ経済経営、地域環境共生、国際環境協力、環境文化創造、環境サイエンスの5コース体制となっており、2年次進級時に全学生を各コースに所属させ、体系的に編成された講義と演習を受講させていることは、高く評価できる試みである。

人間環境学の学習目的は、幅広い知識と総合的な判断力を涵養することにある。コース制によるカリキュラム構造の明確化により、バランスのとれた、かつ体系的な教育を行っている。また、フィールドスタディや第一線で活躍する方々による人間環境セミナーなどにより現場感覚を養うことができるので、豊かな人間性涵養に寄与していると評価できる。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

人間環境学部では、学生の能力育成のため、学部の専門科目の体系を、リテラシー科目をフレッシュマン科目、スキルアップ科目に区分し、さらに展開科目を基幹科目と政策科目に区分し、段階的な能力育成が可能ないようにしている。また、5つのコース制により、学生の学びの思考性が明確化されている。

フィールドスタディは、学部の特色あるPBLを実践する重要科目として位置づけられている。人間環境セミナーは、社会との交流・連携を実践する重要科目として位置づけている。これらフィールドスタディと人間環境セミナーは、2014年度から選択必修科目（合計6単位以上修得）とされており、コース制の定着に大きく貢献すると思われる。

初年次教育に関しては、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②環境問題の基礎を学び、アプローチの多様性を知ること为目标とする科目「人間環境学への招待」が設置されている。また、フィールドスタディを1年次から履修できるとともに、秋学期からは、基礎演習が開講され、継続的な初年次教育の流れが構築されている。さらに基礎演習において各クラスが共通で行う教育内容を明確化するためガイドラインが作成され、初年次教育の充実化が図られている。これに加え、理科系分野のリメディアルを主な目的として「自然環境科学の基礎」（1～4年次対象）が設置されている。

キャリア教育に関しては、インターンシップ制度のほか、本学部が基本理念に掲げる「社会との交流・連携」を展開することができる研究会・人間環境セミナー・フィールドスタディなどを社会人基礎力の修得の場として位置づけ、カリキュラム体系の特性を活用した総合的な実施が進められている。また、「キャリア入門」、「実践キャリア論」、「グローバル人材論」、「自治体職員をめざすための研究会」などのキャリア教育関連科目が設置されている。

選択必修科目は6単位(2単位×3科目)の履修を求めている。その中に含まれる「人間環境セミナー」(土曜日開講)、「フィールドスタディ」について履修者あるいは履修志望者の回復傾向が見られることから、選択必修化の導入効果が反映されているものと認められる。

これまでフィールドスタディの実施地域は国内が中心であったが、現在では海外を訪問するコースを拡充し、学生が国際性を涵養する機会を提供している。なお、海外フィールドスタディには奨励金制度を設け、学生に対する旅費の補助が行われている。さらに、2014年度からは学部に国際化委員会を設置し、学部の国際化をめざした施策の検討が行われている。さらにSGUの採択に伴い、SCOPEプログラムの設置準備が進められている。語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、アクティブ語学（英語）とテーマ別英語が開講されている。アクティブ語学では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。テーマ別英語では、学部の専門分野と関わりの深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目指す融合型アプローチを実践していることが、評価できる

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

人間環境学部の学生の履修指導においては、初年次教育では、入学時のオリエンテーションや必修科目である「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に均質で導入的な履修指導を実施している。「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制の説明と関連科目のイントロダクションになるように計画されており、コースに沿って担当教員を配置されている。

2年次からは、学生が専門性を意識して修学できるようにコース制を採用している。これに加えて、さらに学習における専門性を意識した「履修モデル」を各教員が提示している。とくに2年次はじめのオリエンテーションでは、コース制・履修モデル・研究会の有機的なつながりに力点を置いて、内容が説明されている。この取組はぜひ継続的に行っていただきたい

い。

また、学際的学部であるため、学生がどの科目を取得すれば良いのか手がかりを与えるため、各教員が履修モデルを提示している。これは学部のカリキュラム体系を学生に理解させるために有益であると同時に、履修モデルを通してカリキュラム体系における教員同士の位置づけを知る機会にもなるというFDの側面としても有用と言える。20数枚の履修モデルのシートを「人間環境学への招待」で学生に配付し指導しており、2年次以降に登録するコースについても履修モデルに明示するような工夫もあり、コースに沿った科目を学年度にわたり計画的に取得することに配慮されている。

学習指導においては、初年次教育の「人間環境学への招待」で、大学教育における講義の受け方、ノートテイキングの方法などを講義されている。「基礎演習」では、図書館実習を行い、学生自らが学習する態度を身につけるノウハウを提供し、さらに、ゼミナール形式による少人数教育の基礎を学ばせ、本学部にとって学習指導の点から重要な位置づけにある「研究会」（ゼミ）での学びの基礎を習得させている。人間環境学部では、全専任教員が「通年Aゼミ」を担当し、ゼミにおいて学習指導が行われている。ゼミに所属しない学生に対しては、オフィスアワーの時間を中心として、「履修モデル」に関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制が設けられている。

学生の学習時間（予習・復習）を確保するために、シラバスにおいて授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されている。とくに多くの研究会では学生の予習・復習を前提としており、担当教員が適宜、指示をしている。

教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいる。フィールドスタディはPBLを実践する授業であり、学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。研究会ではアクティブラーニングが実践され、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、学生の能動的な修学への参加が実践されている。

以上より、教育方法、指導は適切であると判断できる。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

人間環境学部では、シラバスを学部執行部が縦覧し、とくに新設科目や問題のある科目については重点的にチェック、検証しており、評価できる。

また、授業がシラバスに沿って行われているかについては、授業改善アンケートの結果をもとに学部執行部が検証しており、適切である。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

人間環境学部では、成績評価と単位認定の適切性を確認するため、A+からD、Eまでの評価割合を学部執行部が把握している。とくにA+の割合については大学全体の基準を学部教員に周知しており、妥当である。

他大学等における既修得単位の認定については、規定を設け適切な単位認定が行われている。学部の性格上、編入学生は多様な大学や学部等の出身者がおり、編入した際のリスクについては入試要項への記載にとどまらず、複数の機会を通じて直接口頭で説明している。それらの学生にきめ細かく対応するために単位認定委員会が設置されていることは高く評価できる。

厳格な成績評価を行うために、学部別に集計されたGPAと全学のGPAが教授会構成員に周知されている。また、試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項が策定されていることは、妥当である。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

人間環境学部では、教育成果の検証のため、学部として入試形態別の成績等を毎年検証し、その結果は教授会構成員で共有されている。また、学生による授業改善アンケート結果を、学部執行部がチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っていることは、適切である。

現在は該当するような事例はでていないが、今年度以降もスクリーニングによる問題点の洗い出しを継続していただきたい。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

人間環境学部では、学生の学習成果に関しては、研究会の担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。ただし、研究会に所属していない学生については、成績分布の把握に留まっており、検討が望まれる。

成績分布、進級の状況は毎年、学部単位で把握されているが、試験放棄の状況確認はなかなか進んでいないのが現状であり、把握に努めていただきたい。

学習成果の可視化については、フィールドスタディ報告書を作成し、フィールドスタディの全コースの実施状況が周知されている。また、研究会における研究会修了論文の冊子化を行なうとともに、研究会修了論文のタイトルが、学部紀要（人間環境論集）および学部ホームページで公開されている。

成績が不振な学生への対応として、1年次の学生に対しては、深刻な成績不振に陥る前の早い段階で対応を取ることとしており、基礎演習において欠席回数が多い学生をチェックしている。欠席回数が多い学生に対して個別に電話等で連絡を取り、学生が置かれている状況を把握している。2年次以上の学生に対しては、研究会で個別に対応している。また、複数年

<p>にわたって留級している学生について、学生の単位修得状況などが分析されている。</p> <p>2014年度までは抽出と分析を行って個別対応してきたが、今年度は学習指導委員会が設置され、学習指導委員会において春学期の成績を確認し、秋学期からの成績不振者のへの対応を検討し、実施するという段取りになっており研究会に所属していない成績不振学生への対応も可能になっている。</p> <p>以上のことは、教育目標に沿った成果を上げる活動として、高く評価できる。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p>人間環境学部では、卒業、卒業保留、退学状況を学部単位で把握し、教授会構成員間で情報が共有されている。進路の実績についてはキャリアセンターからフィードバックされる資料が主なものとなっており、就職・進学状況は、報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。また、4年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導されており、妥当である。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p>人間環境学部では、求める学生像を「持続可能な社会の実現に向けて文系から環境問題に取り組むことに対して高い意欲を持つ学生」と定め、修得しておくべき知識等の内容・水準等を入学選抜の方式ごとの基礎学力であると明示した学生の受け入れ方針を設定している。</p> <p>また HP では「文系の環境系学部」と位置づけるだけでなく「文系の総合政策学部」としても表現している。「あらゆる学問を通じてさまざまな問題を解決していく」ということを総合政策学部ということばで表現しており、受け入れる学生像をより明確に表現していると言える。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p>人間環境学部では、定員を超過したとき、基礎演習と情報処理科目のコマを一時的に増やして対応した実績があるものの、例年は大幅な定員超過や未充足はない。</p> <p>年2回行われる全学の入試委員会での情報交換も踏まえ、査定に望むにあたっては、執行部として方針を持ち、入学センターの査定に関する提案も尊重しており、適切である。</p>
<p>7.3 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。</p> <p>人間環境学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて実施された各種入試の選抜結果を人間環境学部教授会で承認している。入学した学生については、入学経路別の成績調査によって選抜結果が検証されている。</p>
<p>8 管理運営</p>
<p>8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p>人間環境学部では、人間環境学部教授会規程が整備され、規定に則った教授会運営が行われている。</p>
<p>9 内部質保証</p>
<p>9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。</p> <p>人間環境学部の質保証委員会は、2014年度は拡大委員会を含めて6回開催されている。また、質保証活動には、人間環境学部の半数の教員が参加している。</p> <p>学際学部であり5つのコースを設けている。それぞれのコースの内容を把握し、コース間のバランスのとれた学部運営が可能となるよう、多くの教員が参加する、拡大した形で質保証委員会が運営されている。委員会活動はFDの一環の意味合いがあるので、語学教員も参加すると共に、若手とシニアの双方の教員も加え委員会内部で自由闊達な議論がおこなわれており適切である。</p>
<p>学生支援【任意項目】</p>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p>人間環境学部において、各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止のため、ハラスメント委員会からの指示に基づき、教授会で各種、啓発活動が実施されている。</p> <p>具体的には、ハラスメント防止のための資料を教授会で配付し周知徹底するとともに、ハラスメント相談室作成のビデオ上映も実施し、啓発している。</p> <p>学生の海外留学等の相談については、海外フィールドスタディ担当教員が個別に対応をしており、評価できる。</p>
<p>教育研究等環境【任意項目】</p>
<p>図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。</p> <p>人間環境学部では、資料室の図書資料を台帳により、適切に管理・整備している。</p> <p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>

人間環境学部では、教育研究支援体制整備として、情報処理関係の科目と、人間環境セミナーにおいて TA が採用されている。
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
人間環境学部では、研究倫理に関する学内規程について、教授会で議論・審議が行われ、研究倫理の浸透が図られている。
社会連携・社会貢献【任意項目】
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
人間環境学部では、教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動として、2014年11月に、シンポジウム「生業の創出を核とした地域社会の回復力の形成－宮城県石巻市北上町（橋浦地区／十三浜地区）の経験から－」を開催した。学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みとして、東京都千代田区との協定に基づくゼミナール、および新潟県上越市との協定に基づくフィールドスタディが実施された。地域交流や国際交流事業に関する取り組みとして、新潟県上越市との協定に基づく講演会が実施された。また、国内フィールドスタディは地域交流に該当し、海外フィールドスタディは、国際交流に位置づけられ、教育活動の社会への還元が大いに行われている。
その他法令等の遵守状況
特になし
2014 年度目標の達成状況に関する所見
人間環境学部では、コース制の定着を図るために、履修ガイドに掲載する内容を精査し改定したこと、教員全員の参加により履修モデルを改定し、公開したことが高く評価できる。またコース制、研究会の効果的な運用方法を検討し、年度初めのガイダンス時において、コース制、研究会、履修モデルの詳細な説明を行い、2 年生には履修モデルの冊子を配付し、履修モデルの定着を図るなど、カリキュラム改革を精力的に推し進めていることが高く評価できる。フィールドスタディの 1 年生推奨コースを設定し、1 年生の多数の参加を呼んだことも評価に値する。以上により、2014 年度目標は、高いレベルで達成していると判断する。
2015 年度中期・年度目標に関する所見
人間環境学部の中期目標および年度目標は適切である。達成指標に関しては、教育課程・教育内容、成果の項は具体的かつ明確に記述されていることを評価したい。但し、教育方法の項の達成指標に関しては、文末の表現、「～配置に留意する」、「周知を図る」、「組織的対応を図る」、「企画型インターンシップの検討を図る」が抽象的であり、達成指標の表現として適当でないと思われる。より具体的な内容をめざすことにより、当学部でめざしている教育の強化につながると思われるため、達成指標の具体化について検討いただきたい。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
人間環境学部では、理念に基づいたカリキュラム改革が着実に進められている。特に、コース制の定着をめざした取組は高く評価できる。 改善が必要な点、検討いただきたい点は以下の通りである。 ①履修状況の確認について 履修モデルの改定、必修・選択必修などの制約を含むカリキュラム改革などコース制の実質的な定着には、コース推奨の科目を履修しているかなど、履修状況を継続的に確認していくことが重要であると考えられる。 ②研究会（ゼミ）について 人間環境学部では、ゼミのことを研究会と称している。その意図を明確に示せば、研究会に参加することの魅力が、より明確になると考えられる。 ③成績の把握について 試験放棄の状況確認は、前年度から、なかなか進んでいないのが現状である。この点、検討が必要と考えられる。